



外川 善正 議員

録画配信はこちら

有村町政1期目の行政運営は的確であったか

Q 庁舎の集約化等の一連の展開及び一般行政の運営は適切であったか

A 4月段階で全て構築するのではなく進めていく中で取り入れるのは自然

答 (町長) これまでの流れというところ、適切に手順を踏みながら歩んできた。昨年8月に、「あり方検討委員会」の皆様から愛知川庁舎を本庁舎、秦荘庁舎を支所とする答申をいただいた。

問 次に住民説明会については昨年の8月に検討委員会から答申が提出された時、また全員協議会等で住民説明会の実施を要望するもの開催はされず、コロナ禍が拡大となった令和3年1月に急遽開催すると発言されたが、あったことから多くの方の反対の声を受け、開催を断念さ

答 (農林振興課参事) 本町における農業施策は認定農業者の事業継続支援や担い手への農地集積、集約化、機械施設整備補助、その他、産地交付金や水田活用の直接支払交付金など。

問 農業振興について伺う。本町における現在までに取り組んできた農業政策と課題。また、今後における方向性と取り組むべき施策の内容について尋ねる。



西澤 桂一 議員

録画配信はこちら

当町は人口増加の町 これを維持していくには

Q 子育て・教育で県下一を目指すべき

A 人づくりは大変重要と認識している

前回、町長選挙の公約はできたのか
公約とは町民との約束事であり、非常に大事なものである。

問 「自治会・老人会の皆様と連携し、集落機能とコミュニティ機能を充実」という公約は、少子高齢化、過疎化が進む集落にあっては後継者不足から困っている課題である。人口が増えている集落においても旧集落と新集落との交流やあり方が問題となっており、大きな期待を持っていった。どのような結果が得られたのか。

答 (町長) コロナ禍で自治会行事は中止や延期になり、感染症予防対策やコロナ後を見据えた取り組みに対する補助制度を創設した。私自身は、自治会の運動会や文化祭、区長宅への訪問をした。

問 町の魅力ある農業の創生「農業に関わる方々の苦勞の軽減、やる気を育む施策の充実を図る」という公



麦の収穫作業

答 (町長) 農地の流動化が急速に進んでおり、その引き受け手となる集落農業法人や認定農業者に対して農業用機械や施設に関わる補助を行ってきた。新規就農者による施設園芸や農作物の加工・販売など第6次産業の推進によりここ数年生産者が増えてきている。今後効率的で安定的な農業経営を後押しし、長期的な展望に立ち農業経営を支援していく。

約は町の主産業に関わるものである。
町の事業は、主として農地維持・資源向上・農地集約化・農業資材に対する補助などハード面に集中しており、魅力ある農業の創生事業としてどのようなことに取り組んできたのか。今後町の農業はどのようなになるのか。担い手の育成、6次産業化など長期的な展望が示されていない。

次の4年間の取り組みは

問 当町は県下でも数少ない人口増加の町である。これを維持していく政策のひとつとして「子育て・教育」の分野で県下一を目指すべきである。子育て支援、保育園・幼稚園に入りやすい、学力向上に積極的、中学生まで医療費は無料化。さらに給食費の無料化も検討すべきである。

答 (町長) このような政策が若い人の増加・購買力の増・町の活性化につながる。今年度の小学生を対象とした全国学力・学習調査結果において、町は全国・滋賀県平均を下回っている。子供たちだけを見て判断するのではなく子供たちを取り巻く環境・家庭・大人の行動などに問題はないか等を総合的に考える必要がある。町費による講師等の配置も重点事業として考えるべきである。

問 町の将来を担う次世代の人づくりは大変重要と認識しており、子供を産み育てることの出来る環境を引き続き推進

問 町の医療体制について考える時期にきている。コロナ対策では町内の医療機関に大変な協力をいただいたが、現在町内で活躍されている医師の年齢は高く、夜間や休・祝日に不在となる医療機関もある。
答 (町長) 一段と高齢化が進み、高齢者だけの世帯が増えてくると通院治療も難しくなる。医療機関の設置には医療従事者の確保など困難な課題や相当の時間と経費を必要とする。将来予測をして今から考えるべきである。
問 町内で開業されている8診療所の医師の平均年齢は68.9歳、町内在住は3診療所。10年後にはすべての医師が70歳後半となる。
答 (町長) 6診療所のご家族が医師免許を取得されていることからUターン診療を促す施策や、当町で診療を希望される民間診療所や個人への支援策の研究や立案を検討する時期に来ていると認識している。

